

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,482,139	2,077,115
受取手形及び売掛金	2,575,841	2,578,107
電子記録債権	159,459	125,560
商品及び製品	461,531	543,126
仕掛品	277,361	337,966
原材料及び貯蔵品	520,803	538,605
その他	339,139	268,262
貸倒引当金	△35	△35
流動資産合計	5,816,238	6,468,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,532,590	1,530,295
機械装置及び運搬具(純額)	638,556	623,926
工具、器具及び備品(純額)	39,315	43,758
土地	104,875	119,850
リース資産(純額)	161,634	170,931
有形固定資産合計	2,476,970	2,488,760
無形固定資産		
のれん	—	321,733
その他	67,203	59,748
無形固定資産合計	67,203	381,481
投資その他の資産		
投資有価証券	610,764	673,952
関係会社出資金	335,120	285,436
繰延税金資産	274,102	270,663
その他	193,157	220,726
貸倒引当金	△1,352	△1,352
投資その他の資産合計	1,411,791	1,449,425
固定資産合計	3,955,964	4,319,666
資産合計	9,772,202	10,788,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	574,894	662,093
電子記録債務	735,716	748,408
短期借入金	1,390,900	1,696,491
リース債務	77,211	73,731
未払法人税等	87,867	6,700
賞与引当金	180,070	101,352
役員賞与引当金	17,125	3,135
その他	329,113	713,897
流動負債合計	3,392,896	4,005,807
固定負債		
長期借入金	1,339,550	1,814,435
リース債務	139,746	123,604
役員退職慰労引当金	134,050	62,783
退職給付に係る負債	629,088	628,335
資産除去債務	8,500	8,500
その他	188,769	211,363
固定負債合計	2,439,703	2,849,020
負債合計	5,832,599	6,854,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	60,700	60,700
利益剰余金	3,099,894	3,071,368
自己株式	△69,294	△69,313
株主資本合計	3,795,820	3,767,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,707	176,544
繰延ヘッジ損益	△99	—
為替換算調整勘定	175	△10,274
その他の包括利益累計額合計	143,783	166,270
純資産合計	3,939,603	3,933,545
負債純資産合計	9,772,202	10,788,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,853,404	2,097,640
売上原価	1,355,437	1,492,711
売上総利益	497,967	604,929
販売費及び一般管理費	438,563	500,673
営業利益	59,404	104,256
営業外収益		
受取利息	61	13
受取配当金	7,978	8,776
受取家賃	4,144	4,305
為替差益	—	618
その他	4,336	5,494
営業外収益合計	16,519	19,206
営業外費用		
支払利息	9,596	11,181
持分法による投資損失	38,010	11,452
手形売却損	246	338
その他	1,171	985
営業外費用合計	49,023	23,956
経常利益	26,900	99,506
特別利益		
固定資産売却益	—	329
特別利益合計	—	329
特別損失		
固定資産除却損	21	1,886
関係会社株式売却損	—	5,943
投資有価証券評価損	8,539	—
特別損失合計	8,560	7,829
税金等調整前四半期純利益	18,340	92,006
法人税、住民税及び事業税	1,400	5,155
法人税等調整額	12,306	34,267
法人税等合計	13,706	39,422
四半期純利益	4,634	52,584
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,634	52,584

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	4,634	52,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,230	32,837
繰延ヘッジ損益	114	99
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,869	△10,980
その他の包括利益合計	△38,985	21,956
四半期包括利益	△34,351	74,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,351	74,540

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

平成29年4月3日付でSRホールディングス株式会社の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、子会社化いたしました。このため、当第1四半期連結会計期間より、同社及び同社子会社の眞保炉材工業株式会社を連結の範囲に含めております。また、SRホールディングス株式会社は平成29年6月23日付で眞保炉材工業株式会社に吸収合併されたため、SRホールディングス株式会社に関しては、平成29年6月22日までの損益計算書のみ連結しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社は、平成29年3月21日開催の取締役会において、SRホールディングス株式会社の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し子会社化することを決議し、平成29年4月3日付でSRホールディングス株式会社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：SRホールディングス株式会社（以下「SRホールディングス」）

事業の内容：不動産の賃貸管理、築炉工事請負等

②企業結合を行った主な理由

SRホールディングスを子会社化することにより、SRホールディングスの子会社である眞保炉材工業株式会社（以下「眞保炉材工業」）が当社の孫会社となります。眞保炉材工業は1958年（昭和33年）に設立された築炉工事会社であり、キューポラの築造・補修工事、アルミ溶解炉やアルミ保持炉の保温・耐火工事などを手掛けるほか、耐火材料の製造・販売等を行っております。築炉事業の強化と、顧客基盤の拡充を図りたいという両社のニーズが合致し、当社がSRホールディングスの自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、子会社化することといたしました。

③企業結合日

平成29年4月1日（みなし取得日）

平成29年4月3日（株式取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日（みなし取得日）から平成29年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	400,000千円
取得原価		400,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 327,186千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	709,413千円
固定資産	94,521
資産合計	803,933
流動負債	438,160
固定負債	292,960
負債合計	731,119

2. 共通支配下の取引等

連結子会社間の合併

(1) 取引の概要

①結合当事企業の概要及びその事業の内容

結合企業の名称 : 眞保炉材工業株式会社

事業の内容 : 築炉工事請負等

被結合企業の名称 : S R ホールディングス株式会社

事業の内容 : 不動産の賃貸管理、築炉工事請負等

②企業結合日

平成29年6月23日

③企業結合の法的形式

眞保炉材工業株式会社を吸収合併存続会社、S R ホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

④結合後企業の名称

眞保炉材工業株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項（取引の目的含む）

経営資源の集約により、当社グループの経営の効率化を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。